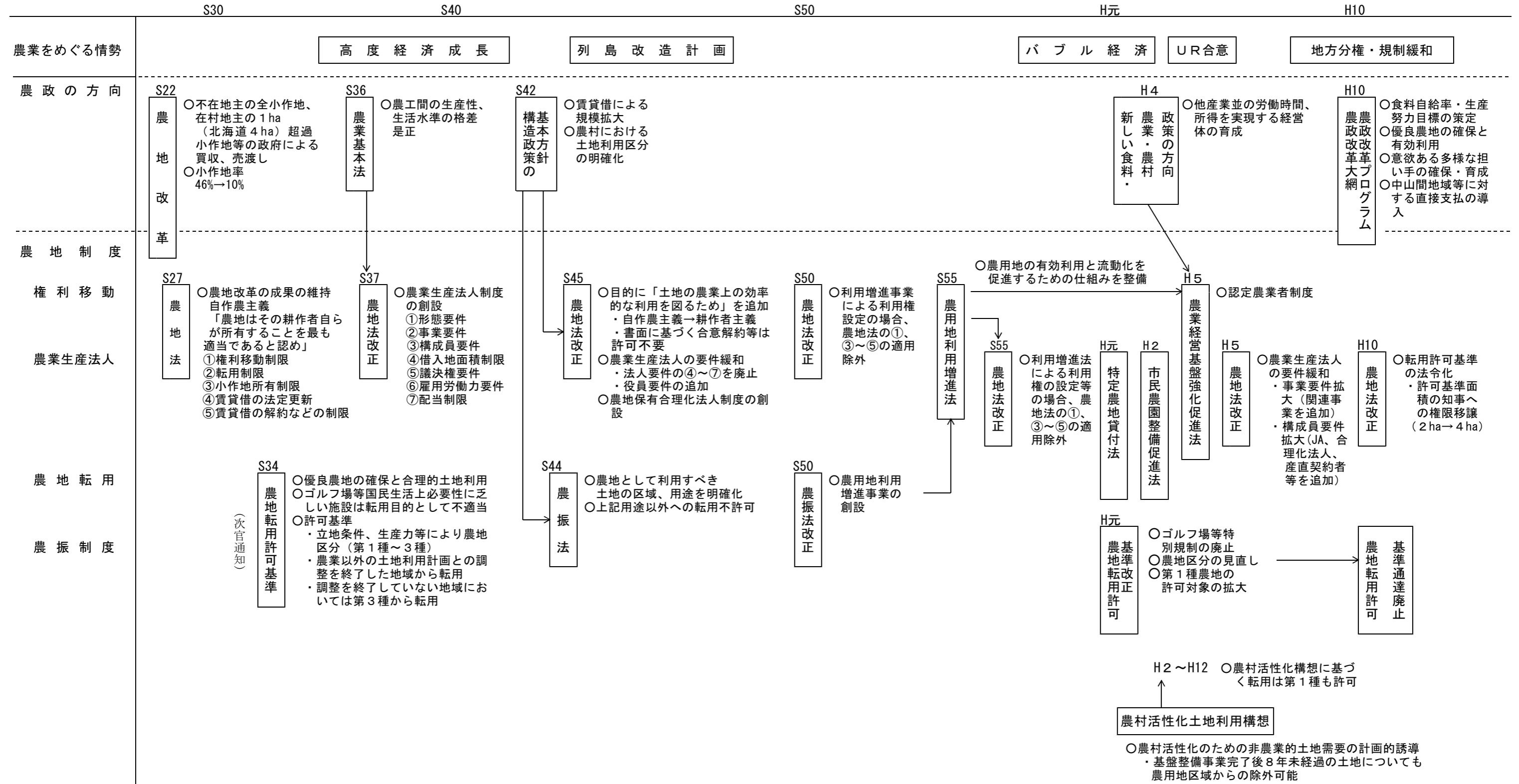
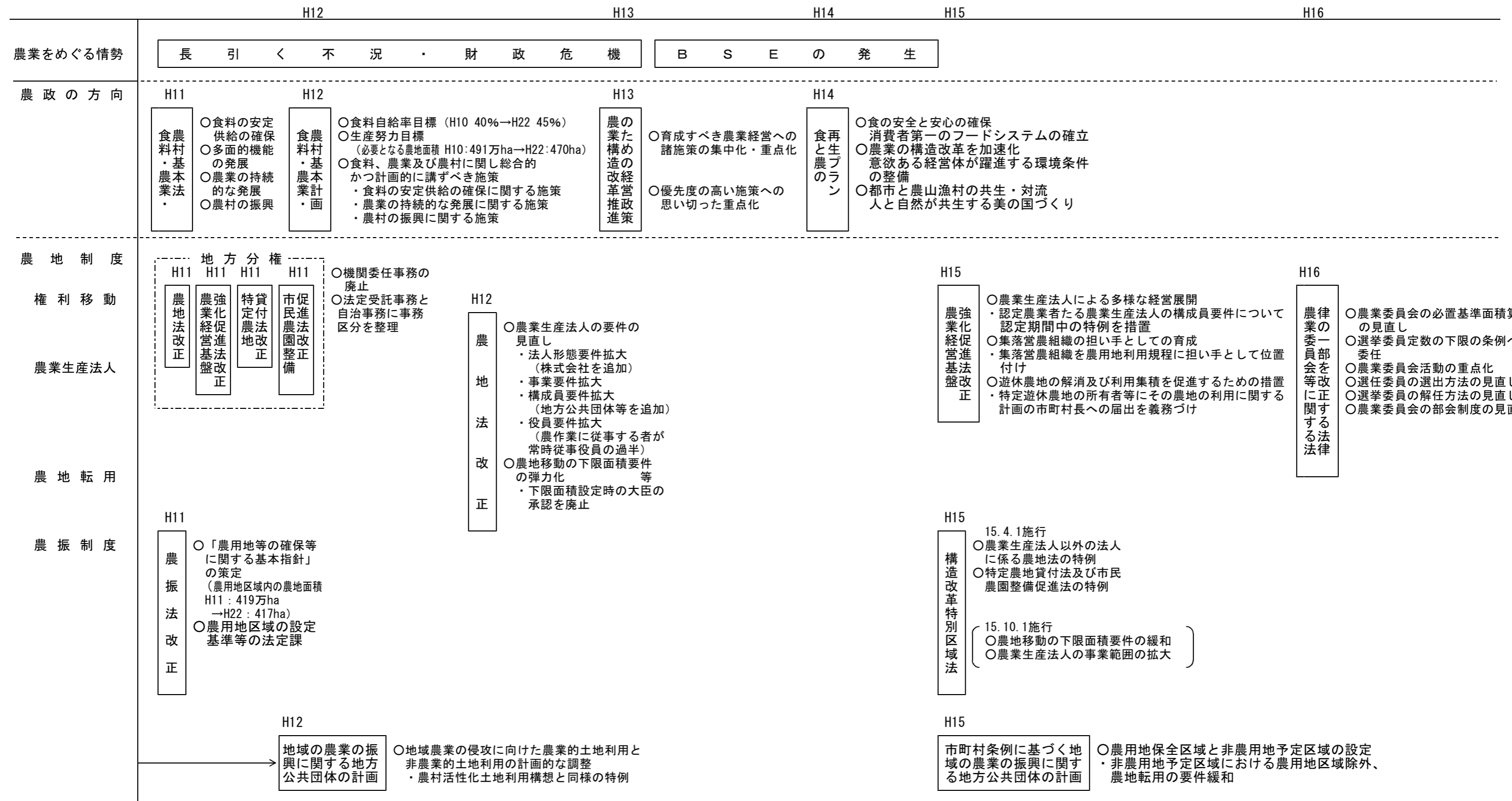


農地制度の沿革



主要農業指標 (全国)	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7
食料自給率 (供給熱量自給率: %)	79	73	60	54	53	53	48	43
耕地面積 (8月現在: 千ha)	6,079	6,004	5,796	5,572	5,461	5,379	5,243	5,038
耕地利用率 (%)	134	124	109	103	105	105	102	98
農地価格 (千円/10a)								
中 田	(198)	346	(1,022)	914	1,310	1,658	1,873	1,977
中 畑	(129)	283	(914)	674	899	1,129	1,260	1,361
農家戸数 (千戸)	6,057	5,665	5,342	4,953	4,661	4,376	2,971	2,651
耕作放棄地 (千ha)	—	—	—	131	123	135	217	244
不作付地 (千ha)	36	84	108	210	184	140	152	156

注：農地価格は農用地区域内の地価。ただし、35年、45年の（ ）内は全平均地価。



主要農業指標 (全国)	H12
食料自給率 (供給熱量自給率: %)	40
耕地面積 (8月現在: 千ha)	4,830
耕地利用率 (%)	94.5
農地価格 (千円/10a)	
中 田	1,748
中 畑	1,210
農家戸数 (千戸)	2,337
耕作放棄地 (千ha)	343
不作付地 (千ha)	278

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
農業をめぐる情勢	食に対する消費者の信頼を揺るがす事件の頻発					東日本大震災 東京電力福島第一原子力発電所事故		
農政の方向	H17 食料基本計画農業（2農次村） ○食料自給率目標（供給熱量ベースH15 40%→H27 45%） （生産額ベースH15 70%→H27 76%） ○生産努力目標 （必要となる農地面積 H15:474万ha→H27:450ha） ○食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 ・食料の安定供給の確保に関する施策 ・農業の持続的な発展に関する施策 ・農村の振興に関する施策					H22 食料基本計画農業（3農次村） ○食料自給率目標（供給熱量ベースH20 41%→H32 50%） （生産額ベースH20 65%→H32 70%） ○生産数量目標（農地面積 H20:463万ha→H32:461ha） ○食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 ・食料の安定供給の確保に関する施策 ・農業の持続的な発展に関する施策 ・農村の振興に関する施策 ・食料・農業・農村に横断的に関係する施策	H23 我漁の計が業基画国の本の再方食生針との農た行林め動 ○持続可能な力強い農業の実現 ○6次産業化、成長産業化、流通効率化 ○エネルギー生産への農山漁村資源の活用 ○震災に強い農林水産インフラの構築 ○原子力災害対策の取組	
農地制度	H17 農地法改正 農強業化経促進法盤改正 ○特定法人貸付事業を農業経営基盤強化促進法に規定（構造改善特区制度の全国展開）	H17 農強業化経促進法盤改正 ○特定法人貸付事業を農業経営基盤強化促進法に規定（構造改善特区制度の全国展開）	H21 農地法改正 ○目的規定の見直し、責務規定の新設 ・農地の効率的な利用を促進 ○農地の権利移動の規制の見直し ・解除条件付貸借制度、農協による農業経営 ○農業生産法人の要件の見直し ・農作業委託者を議決権制限を受けない構成員に ・関連事業者の議決権制限緩和 ○農地取得の際の下限面積要件の弾力化 ・下限面積の設定は農業委員会が行うことに ○農地の相続等の届出制度の創設 ○小作地所有制限の廃止 ○標準小作料を廃し、賃借料情報を提供 ○農地の賃貸借の存続期間を50年まで可能に ○遊休農地対策 ・農業委員会の指導対象は全ての遊休農地に ・農業委員会は毎年管内の農地の利用状況を調査 ・所有者不明の遊休農地も利用権設定を可能に ○農地転用規制の厳格化 ・国都道府県による公共施設への転用も許可対象に ・違反転用の罰則強化 ・違反転用に係る原状回復に行政代執行制度を整備			H23 農地法改正 ○地域主権戦略大綱を踏まえた基礎自治体への権限移譲（第2次一括法） ・農地等の耕作目的での権利移動の許可権限をすべて農業委員会に移譲		
権利移動								
農業生産法人								
農地転用	H17 特定農地貸付法改正 ○市民農園の開設者要件の見直し（構造改善特区特例措置の全国での実施）							
農振制度	H17 農振法改正 ○遊休農地の解消を図る特定利用権制度を農業経営基盤強化促進法へ							
				H21 農盤法業強改経化正営促基進 ○農地利用集積の推進 ・農地利用集積円滑化事業の創設 ○農用地利用集積計画の策定の円滑化 ・共有農地に係る利用権設定を持分1/2超で可能に				
				H21 農振法改正 ○農用地区域からの除外の厳格化 ・担い手に対する利用集積に支障を及ぼすおそれがある場合は除外不可 ○公共施設の開発行為への法定協議制度の導入				

主要農業指標（全国）	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
食料自給率（供給熱量自給率：％）	40	39	40	41	40	39	39
耕地面積（8月現在：千ha）	4,692	4,671	4,650	4,628	4,609	4,593	4,561
耕地利用率（％）	93.4	93.0	92.6	92.2	92.1	92.2	91.9
農地価格（千円/10a）							
中田	1,553	1,505	1,470	1,441	1,388	1,363	1,340
中畑	1,071	1,036	1,014	998	972	957	942
農家戸数（千戸）	1,963	1,881	1,813	1,750	1,699	1,631	1,561
耕作放棄地（千ha）	386	—	—	—	—	396	—
不作付地（千ha）	201	—	—	—	—	203	—

	H24	H25	H26	H27	H28
農業をめぐる情勢	大震災後の復興需要	日本経済再生に向けた緊急経済対策「3本の矢」 TPP交渉、日豪EPA交渉		TPP交渉大筋合意	
農政の方向		<ul style="list-style-type: none"> ○攻めの農林水産業「農林水産業・地域の活力創造プラン」策定 ○産業競争力会議 ○規制改革会議 <ul style="list-style-type: none"> ・農政改革に関する意見 ○国家戦略特区 <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会と市町村の事務分担 ・農業生産法人の6次産業化推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな農業・農村政策（4つの改革） <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構制度の創設 ・経営所得安定対策の見直し ・水田フル活用と米政策の見直し ・日本型直接支払制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ○「総合的なTPP関連政策大綱」の決定 ○農協改革による組織体系のあり方の見直し ○農業委員会制度の制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業競争力強化プログラムの改訂 <ul style="list-style-type: none"> ・生産資材価格形成の仕組み見直し ・流通・加工の業界構造の確立 ・生乳流通改革 等
農地制度		H25			
権利移動		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農推地進中に間関する法律の成立</div> <ul style="list-style-type: none"> ○農地中間管理機構による農地中間管理権の取得及び農用地利用配分計画による貸し付け ○農地保有合理化法人制度の廃止 			
農業生産法人				H27	
				<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農地法改正</div> <ul style="list-style-type: none"> ○農業生産法人の呼称を農地所有適格法人に変更 ○農地所有適格法人の農外議決権を2分の1未満まで拡大、理事等の農作業従事要件を1人以上に緩和 	
農地転用		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農地法改正</div> <ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地対策の強化 ○農地台帳の法定化 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第五次地方分権一括法</div> <ul style="list-style-type: none"> ○4ヘクタールを超える転用を知事許可に変更 ○農地転用に係る事務・権限を委譲する指定市町村を創設 	
農振制度					

主要農業指標（全国）	H24	H25	H26	H27	H28
食料自給率（供給熱量自給率：％）	39	39	39	39	38
耕地面積（8月現在：千ha）	4,549	4,537	4,518	4,496	4,471
耕地利用率（％）	89.3	89.2	91.8	89.0	89.2
農地価格（千円／10a）					
中田	1,283	1,301	1,296	1,270	1,256
中畑	908	950	942	924	910
農家戸数（千戸）	1,504	1,455	1,412	1,330	1,263
耕作放棄地（千ha）	—	—	—	423	—
不作付地（千ha）	—	—	—	128	—

農業をめぐる情勢	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">日EU・EPA交渉妥結</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">TPP11大筋合意</div>
農政の方向	○「総合的なTPP関連政策大綱」を改訂した「総合的なTPP等関連政策大綱」を決定
農地制度 権利移動 農地所有適格法人 農地転用 農振制度	(This section is currently blank in the provided image.)

主要農業指標 (全国)	食料自給率 (供給熱量自給率: %) <small>(8月現在: 千ha)</small>	H29					
	耕地面積 (8月現在: 千ha)	4,444					
	耕地利用率 (%)						
	農地価格 (千円/10a)						
	中田	1,207					
	中畑	891					
	農家戸数 (千戸)	1,200					
	耕作放棄地 (千ha)	-					
不作付地 (千ha)	-						